



「JUMP UP 21」

(前中期経営計画)

完遂！

2007年 6月8日

株式会社 武蔵野銀行

URL : <http://www.musashinobank.co.jp>

第1章 2007年3月期の実績

2007年3月期決算の概要	3
利益の状況	4
主要勘定実績	5
貸出金の推移①	6
貸出金の推移②	7
預金等の推移	8
役務利益の推移	9
貸出金の状況	10
保有有価証券の状況	11
不良債権と企業再生の状況	12
経営効率の状況	13
資本の状況	14
ぶぎんグループの状況	15
「JUMP UP 21」の実績	16

第2章 新中期経営計画「VALUE UP 21」

中期経営計画のビジョン	18
中期経営計画の基本方針	19
営業体制の抜本的改革①	20
営業体制の抜本的改革②	21
営業体制の抜本的改革③	22
営業体制の抜本的改革④	23
営業力強化に向けた諸施策	24
経営品質の高度化	25
今次中計の計数計画	26
2008年3月期の業績予想	27
<参考> 埼玉県と当行	
埼玉県の特長①	29
埼玉県の特長②	30
埼玉県内経済動向	31
企業誘致大作戦	32
当行プロフィール	33



2007年3月期の実績

VALUE UP 21

埼玉県と当行

第1章 2007年3月期の実績

2007年3月期決算の概要 ～過去最高益を連続更新～

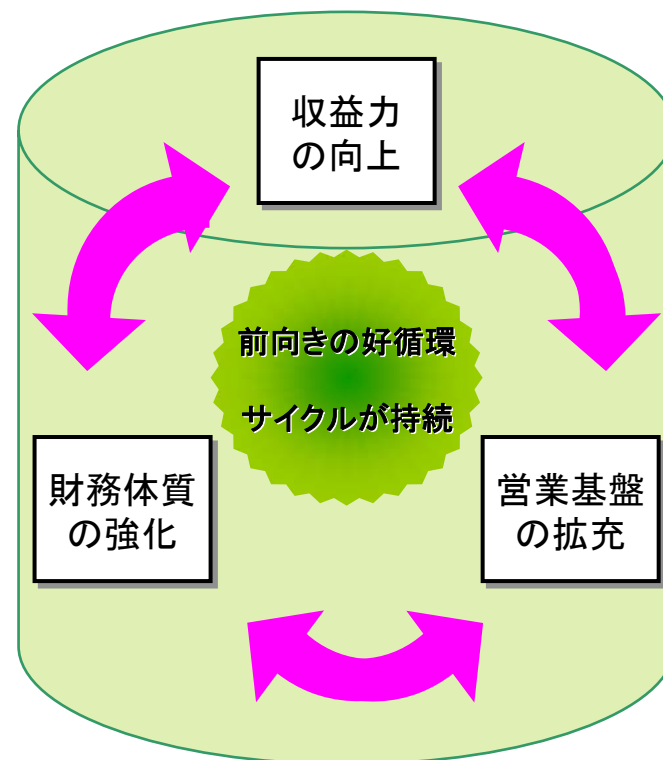
- コア業務純益、当期純利益は5期連続、経常利益は4期連続して既往ピークを更新

実 績

- ・貸出金：期末残高年伸率は、+8.1%（地銀64行中第2位）
- ・預り資産：前年比+32%の高い伸び
※預金、預り資産の合算伸び率：+7.5%

- ・コア業務純益：235億35百万円（前年比+10.0%）
- ・経常利益：183億29百万円（前年比+2.2%）
- ・当期純利益：117億58百万円（前年比+9.5%）

- ・不良債権比率：2.7%台に低下（ピーク比△4.5ポイント）
- ・不良債権残高：682億円に減少（ピーク比半減）
- ・経営改善支援：156先ランクアップ（目標達成率104%）
- ・分配可能額：461億円確保（ボトム比約4倍）
- ・自己資本比率：10.51%（前年比+0.30%）



利益の状況 ～コア業務純益、当期純利益は好伸～

- 貸出金、預り資産など本業部門の伸長により、信用コスト増をカバー

07年3月期の収益状況

(億円、%)

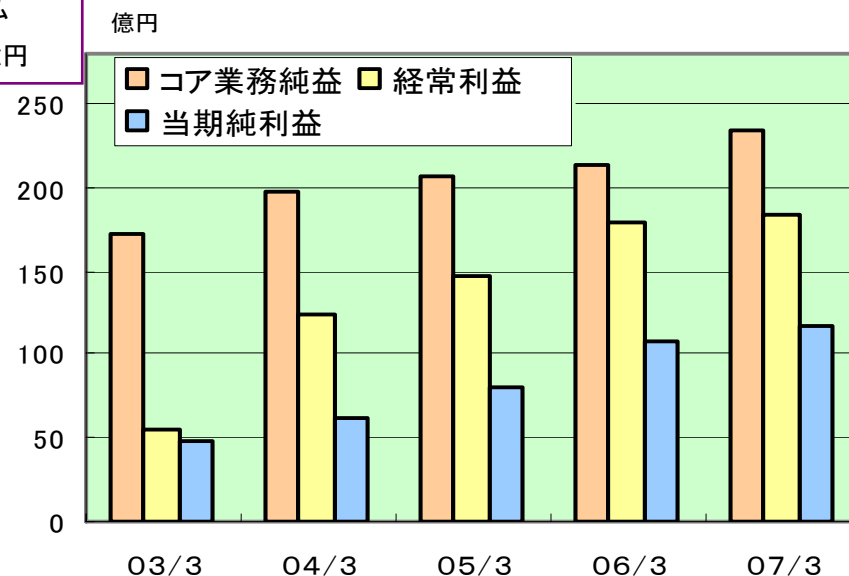
	実績	前年比	
		増減額	増減率
1 業務粗利益	569	20	3.7
2 資金利益	512	14	2.9
3 役務取引等利益	61	5	10.9
4 その他業務利益	▲3	▲0	▲4.0
5 経費(▲)	351	2	0.7
6 実質業務純益	217	17	9.0
7 コア業務純益	235	21	10.0
8 一般貸倒引当金繰入額(▲)	▲1	12	—
9 業務純益	218	4	2.3
10 臨時損益	▲35	▲0	▲2.7
11 不良債権処理費用(▲)	41	16	66.9
12 株式関連損益	21	18	—
13 その他	▲15	▲2	▲18.1
14 経常利益	183	3	2.2
15 特別損益	2	▲1	▲42.8
16 税引前当期純利益	185	2	1.3
17 当期純利益	117	10	9.5

貸出金利息
+30億円
有価証券利息
+8億円
預金利息
+20億円
その他支払
+4億円

収益の推移

(億円)

	03/3月期	04/3月期	05/3月期	06/3月期	07/3月期
コア業務純益	172	197	206	214	235
経常利益	54	125	148	179	183
当期純利益	48	61	80	107	117



主要勘定実績 ～運用・調達とも拡大基調が持続～

■ 2度の政策金利上げは、預金利回り上昇に影響。円預貸金利回差縮小傾向は不変。

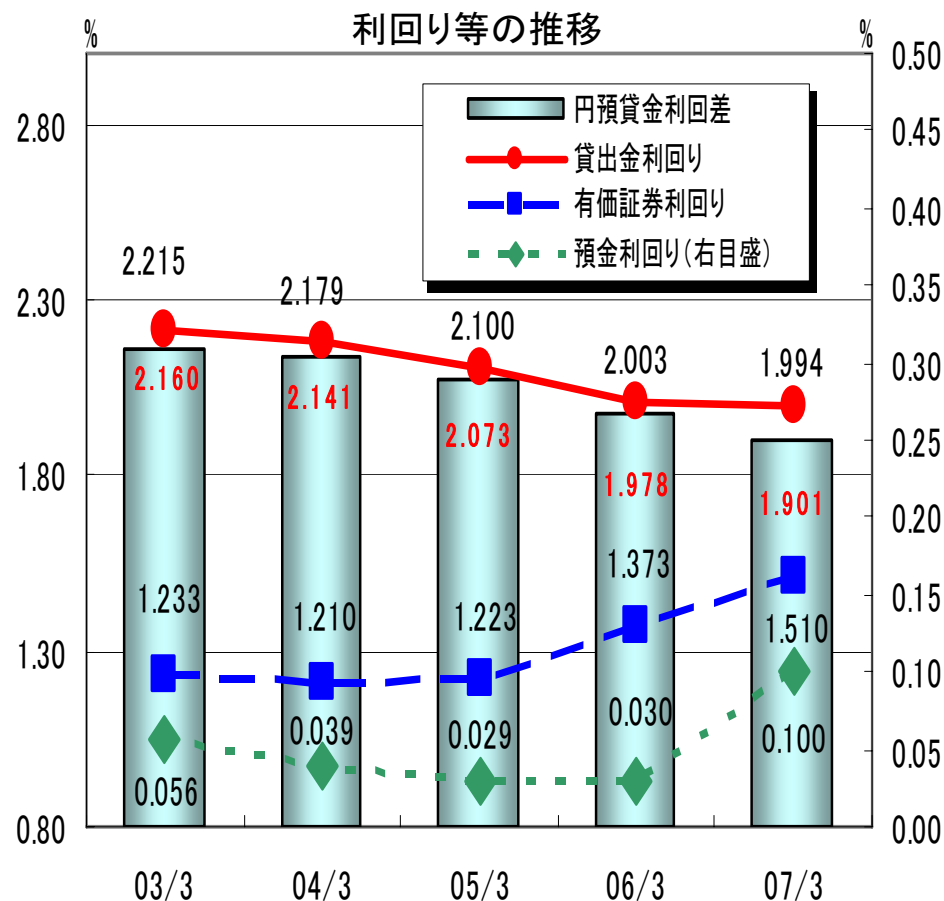
<期中平残> (億円)

項目	07年3月期	前年比	
		増減額	増減率
貸出金	23,102	1,614	7.5%
有価証券	6,256	26	0.4%
預金等 (NCDを含む)	29,254	931	3.3%
預り資産残高 (末残)	4,304	1,044	32.0%

(参考) 預金等+預り資産(末残) 34,640 2,424 7.5%

<利回り等> (%)

項目	07年3月期	前年比
資金運用利回り	1.849	0.049
貸出金利回り	1.994	▲ 0.009
有価証券利回り	1.510	0.137
預金利回り	0.100	0.070
(預金等利回り)	0.102	0.072
<円預貸金利回差>	1.901	▲ 0.077
経費率	1.203	▲ 0.030
総資金利鞘	0.502	▲ 0.008



貸出金の推移① ～ 3年間の貸出金増加額は、5千億超～

■ 年度間貸出金増加額（1,834億円）も当行として最高を記録

(億円、%)

項目	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3
残高(末残)	18,355	19,476	20,896	22,681	24,515
伸び率	2.8	6.1	7.3	8.5	8.1
地銀平均伸び率	▲ 0.7	▲ 0.7	0.1	2.2	2.8

年伸率地銀内順位(※)

9位

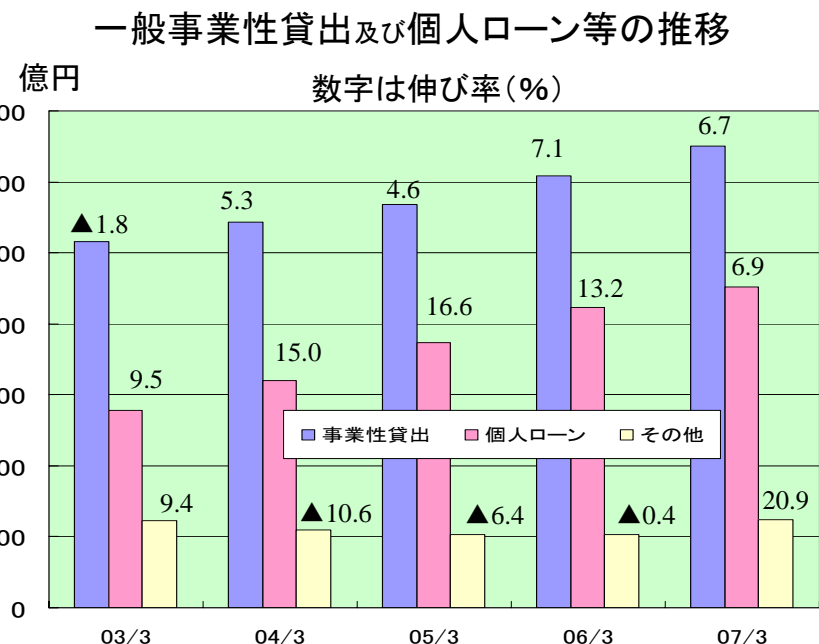
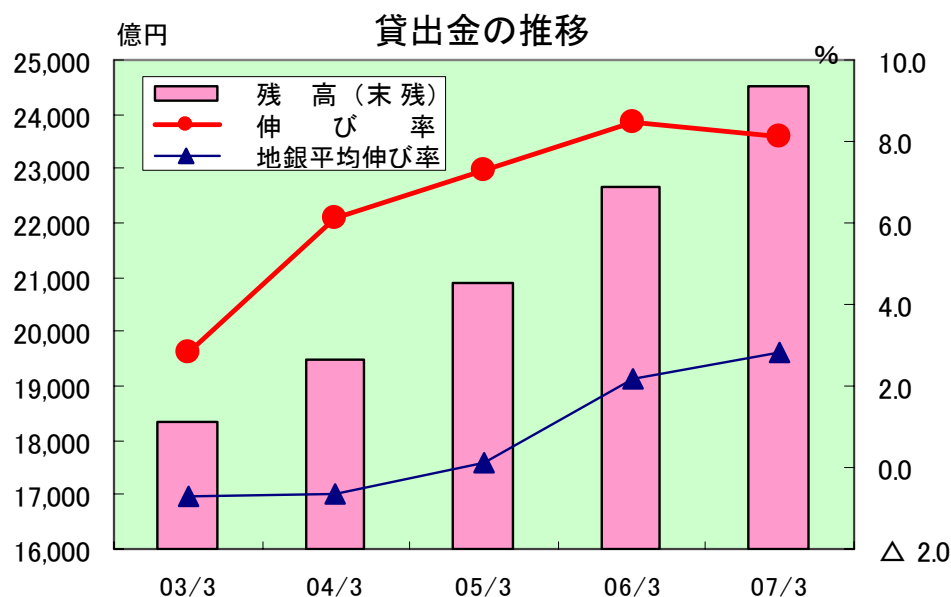
3位

3位

1位

2位

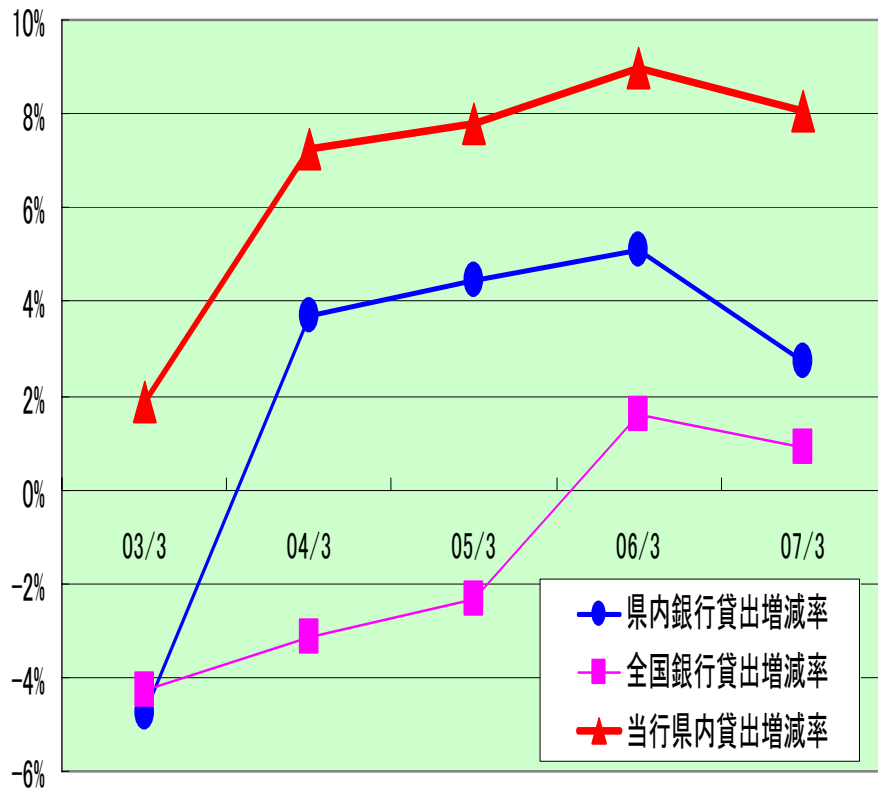
※合併行除く、07/3順位は、ニッキン速報値



貸出金の推移② ～貸出金県内シェアは14%目前に～

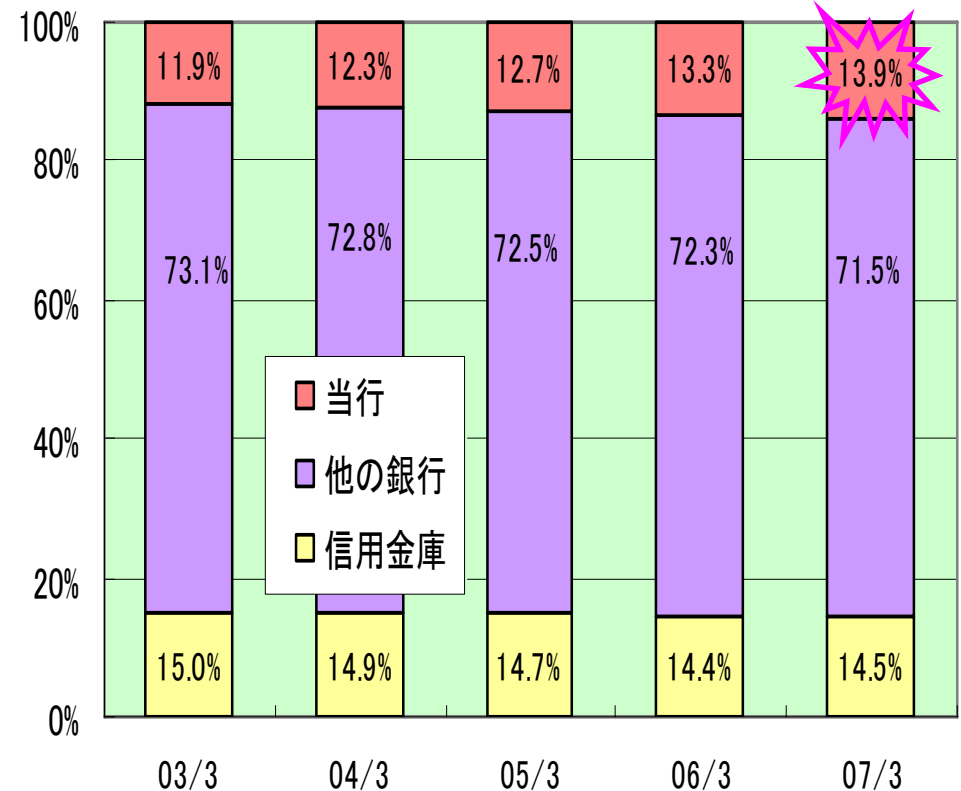
- 当行の県内貸出金増加率は、県内全体および全国を上回って推移

銀行貸出金増減率の推移



出所：日本銀行 他

県内金融機関貸出金シェアの推移



出所：日本銀行、信金中金（信組、労金、農協を除く）

預金等の推移 ～広義の調達（預金等＋預り資産）も順調～

■ 預り資産の好伸に加え、NCDを加えた預金の伸びも引続き地銀平均を上回る

＜預金等の推移＞

（億円、％）

項目	03/3	04/3	05/3	06/3	07/3
預金等残高（末残）	25,773	27,236	28,091	28,956	30,336
当行預金等伸び率	3.4	5.7	3.1	3.1	4.8
地銀平均伸び率（※）	1.0	1.4	1.6	0.8	2.4
預り資産残高	797	1,292	2,265	3,260	4,304
預り資産伸び率	72.5	62.1	75.3	43.9	32.0

（預金等・預り資産の合算伸び率）

(4.6)

(7.4)

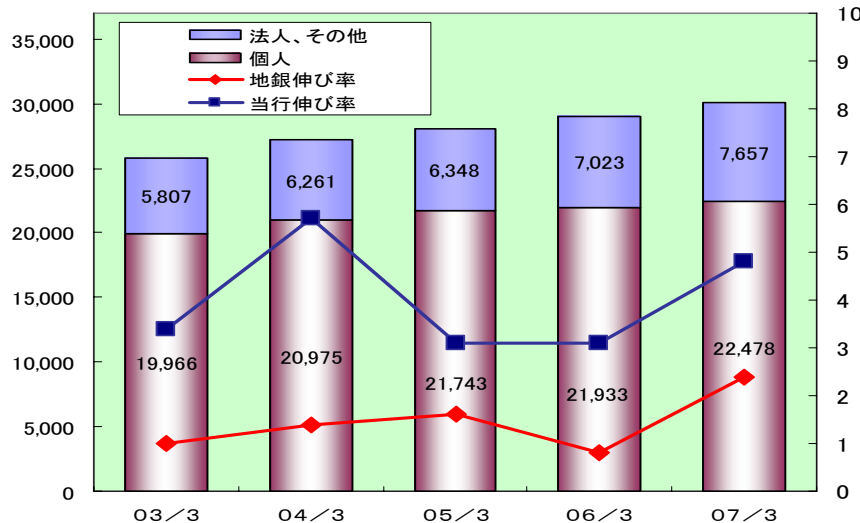
(6.4)

(6.1)

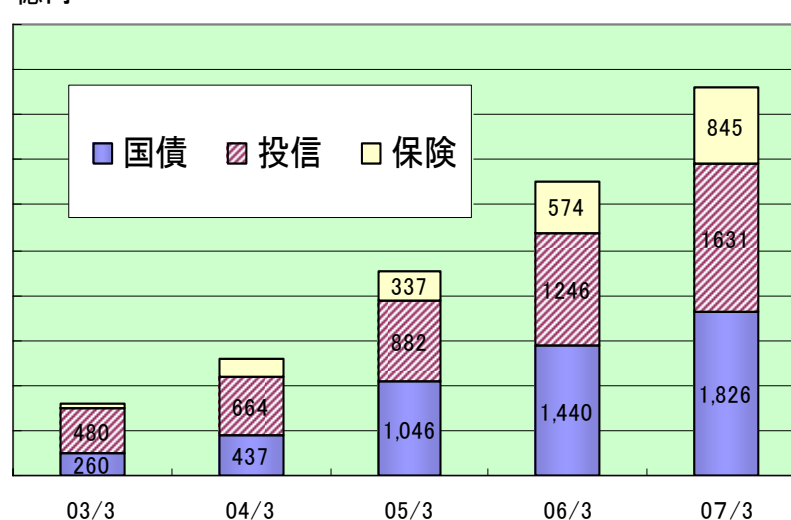
(7.5)

※07/3の地銀平均伸び率は預金のみで譲渡性預金を含んでおりません。

億円 預金等残高の推移

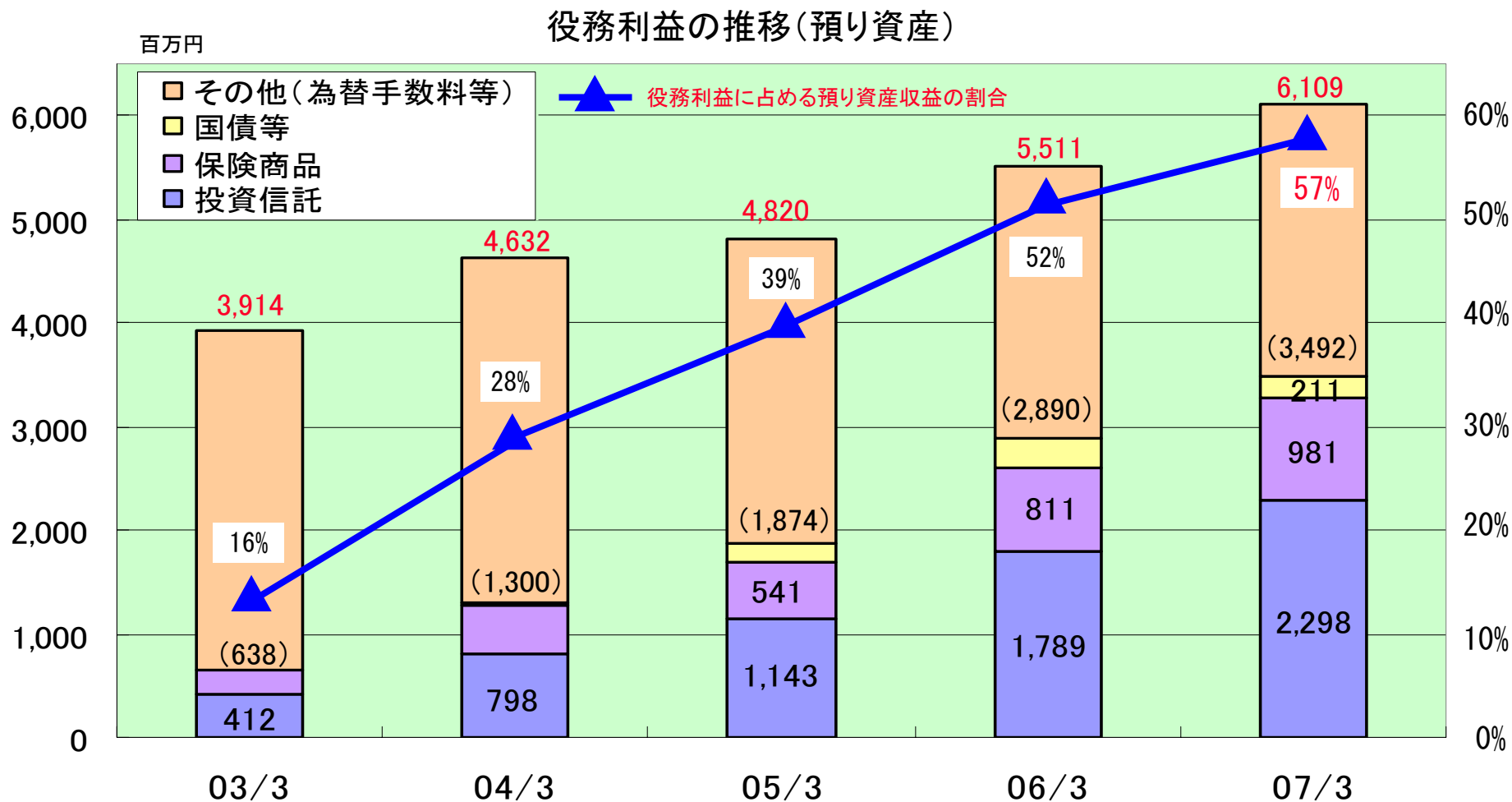


億円 預り資産残高の推移



🔍 役務利益の推移 ～預り資産収益は、役務利益の57%に～

■ 預り資産収益は、投資信託中心に35億円に迫る



貸出金の状況 ～与信集中（業種別・個社別）を回避～

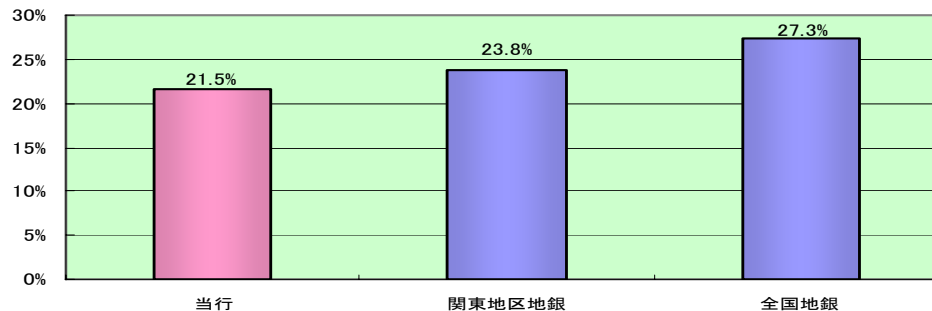
- 業種別貸出は概ねバランス。全国地銀比大口先への与信集中度は低い。

業種別構成割合の地方銀行平均との比較(07/3月末)

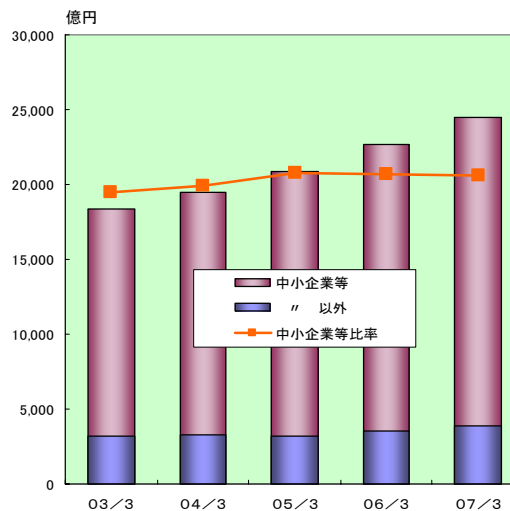
	当行	地方銀行	比較
製造業	20.2%	18.3%	1.9%
農業・林業・鉱業	0.5%	0.7%	-0.2%
建設業	11.5%	7.5%	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.7%	1.0%	-0.4%
情報通信業	0.5%	1.0%	-0.4%
運輸・倉庫業	5.7%	4.4%	1.3%
卸売	7.3%	10.0%	-2.7%
小売	9.6%	7.7%	1.9%
金融・保険業	4.2%	6.4%	-2.2%
不動産業	17.9%	15.2%	2.7%
各種サービス業	16.8%	17.7%	-0.9%
地方公共団体	5.1%	10.1%	-5.0%
計	100.0%	100.0%	

※個人向けを除く

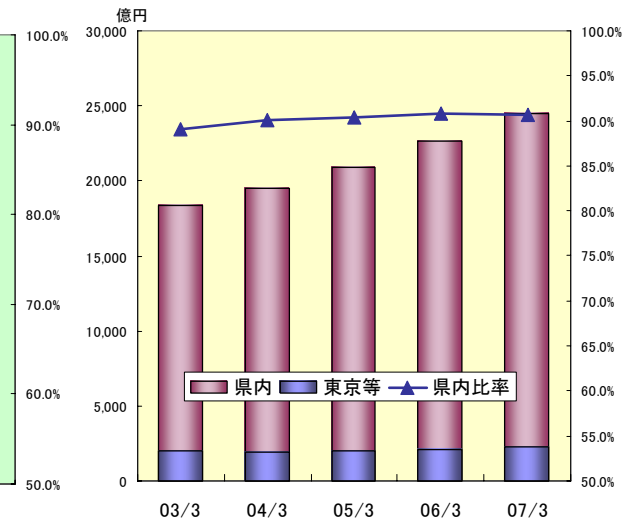
大口先(上位100社)への与信の集中状況(06/12)



中小企業向け等貸出金の推移



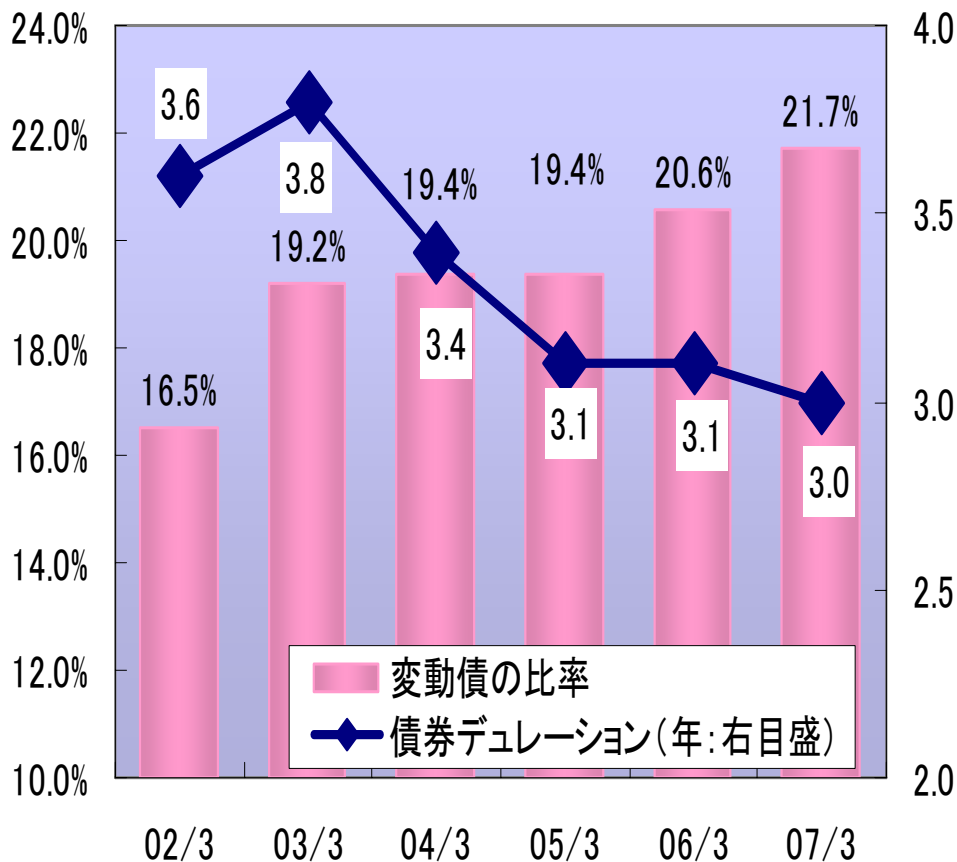
県内取引先向け貸出金の推移



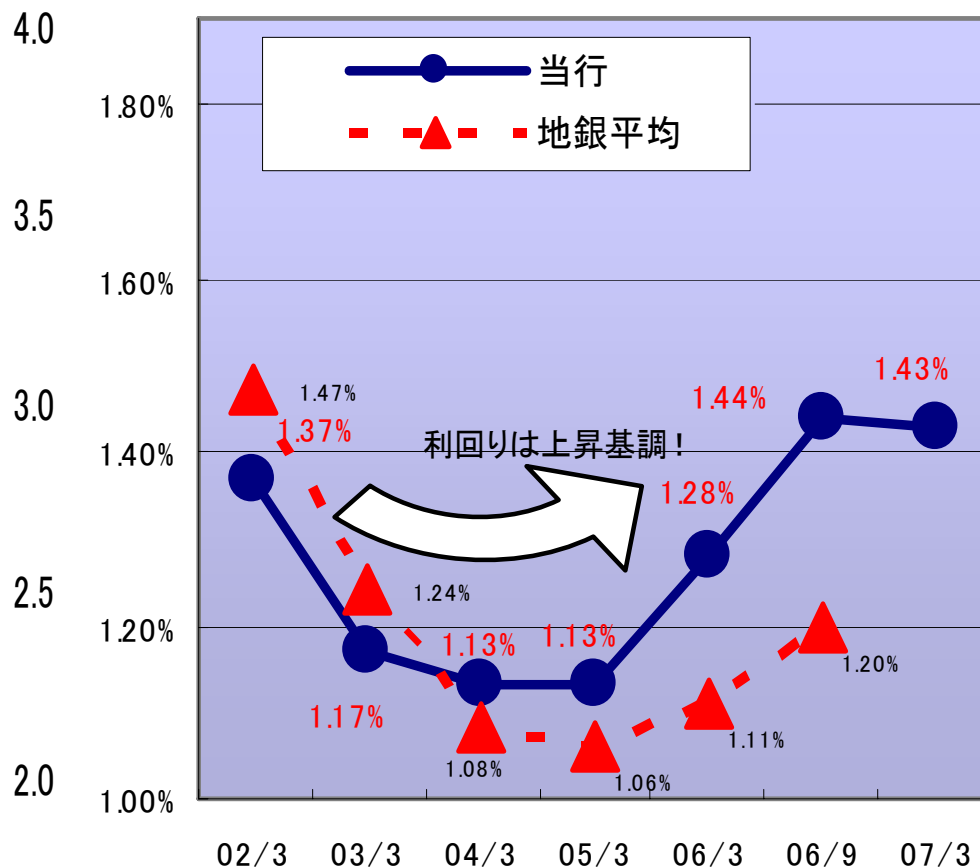
保有有価証券の状況 ～利回りは地銀平均を上回る～

■ 金利リスクを抑制しながらも、利回りは着実に上昇基調へ

債券デュレーションと変動債の比率推移

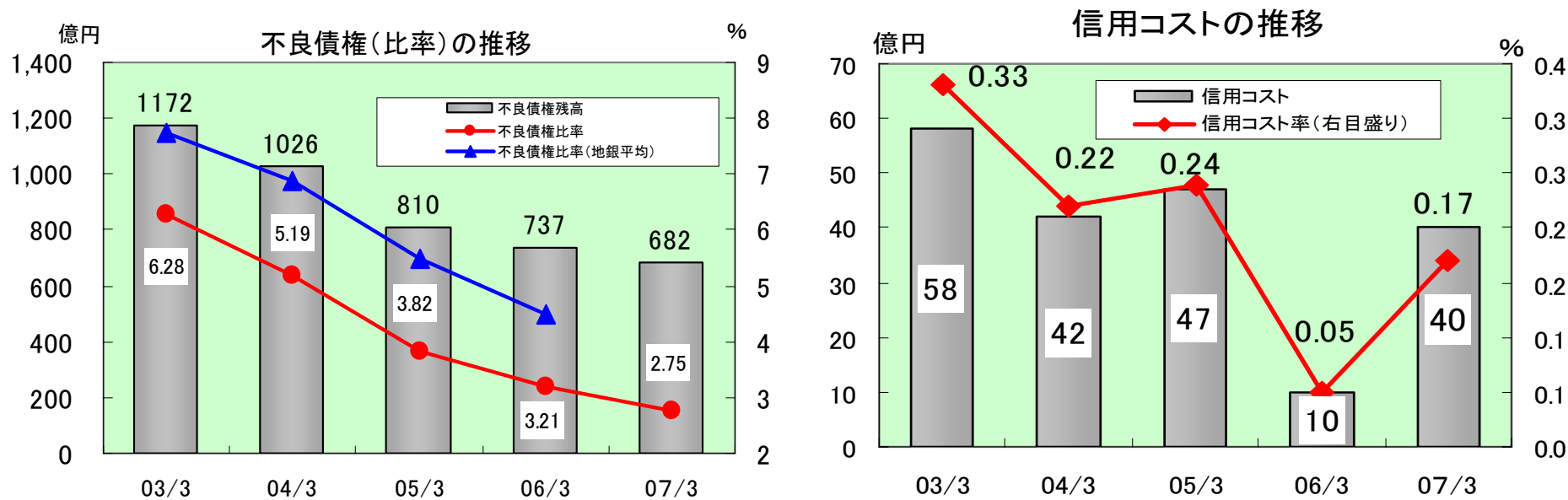


国内部門有価証券利回りの推移



不良債権と企業再生の状況 ～不良債権比率は3年間で半減～

■ 不良債権残高は一段と減少。信用コストは近年の平均的レベルに。

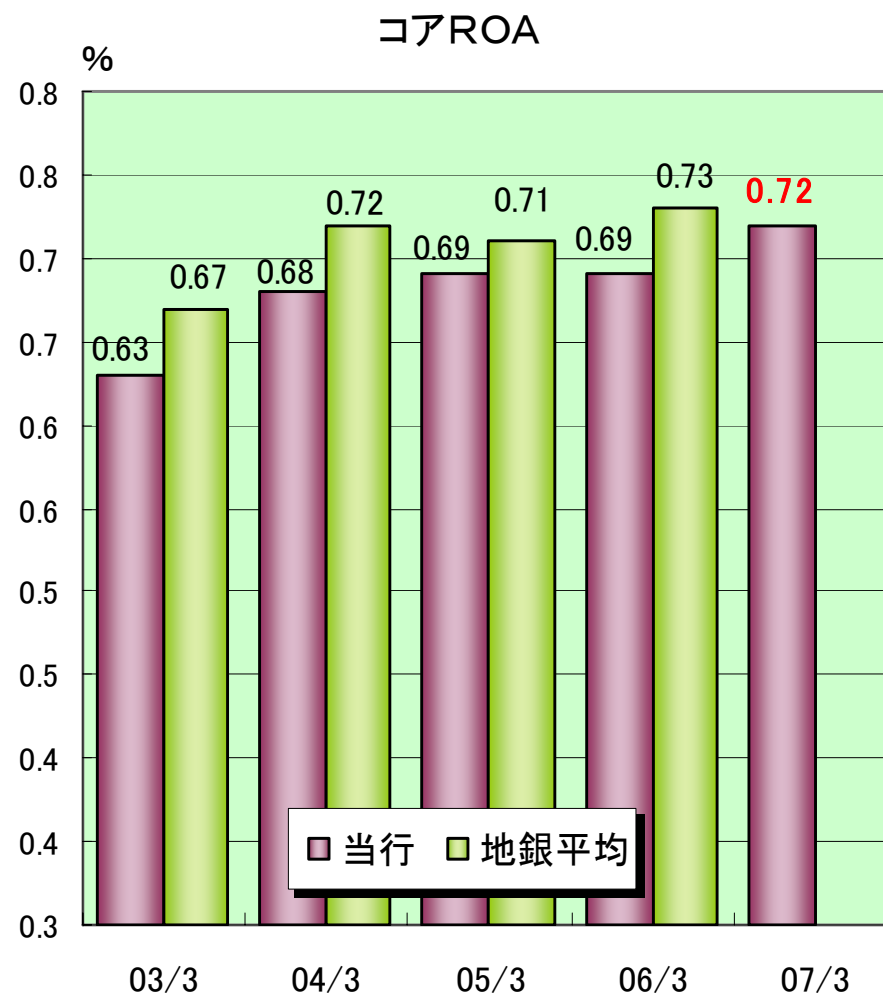
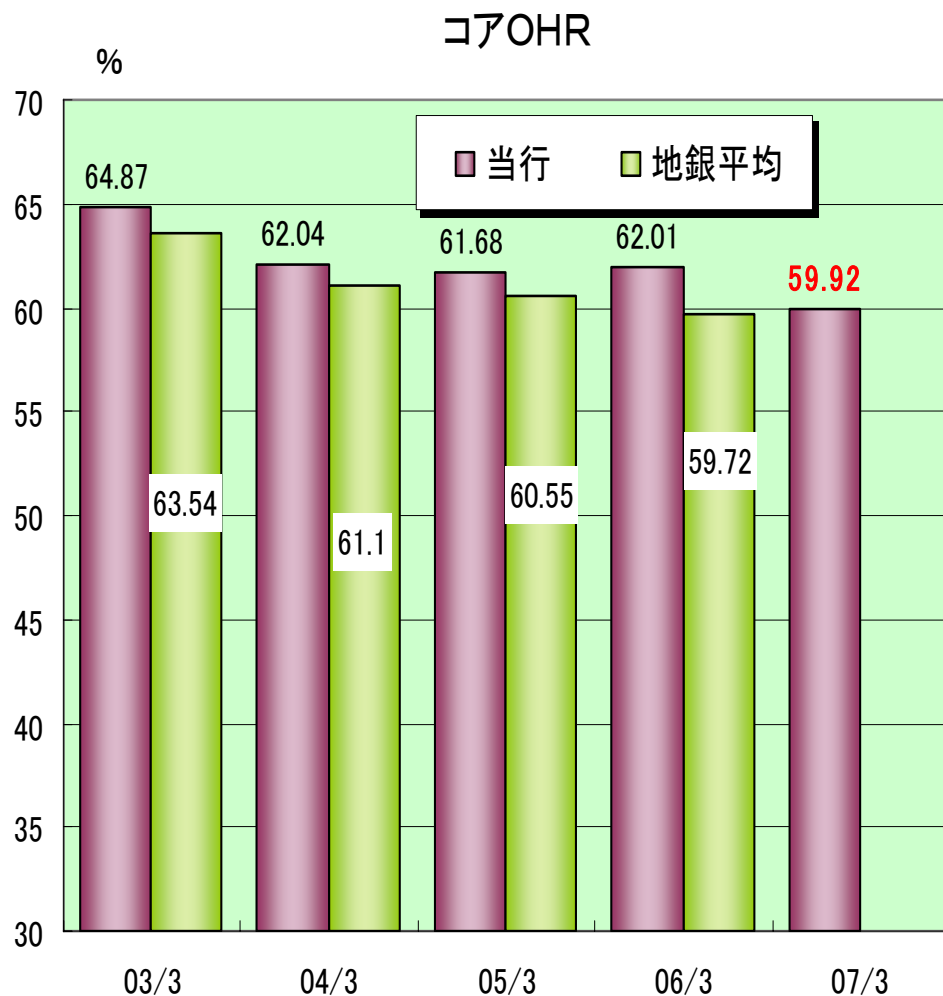


【経営改善支援先に対する債務者区分のランクアップ】

	03/4～05/3(リレバン)	05/4～07/3(地域密着)
支援対象先数	780	727
ランクアップ先数	328	317
ランクアップ比率	42.1%	43.6%

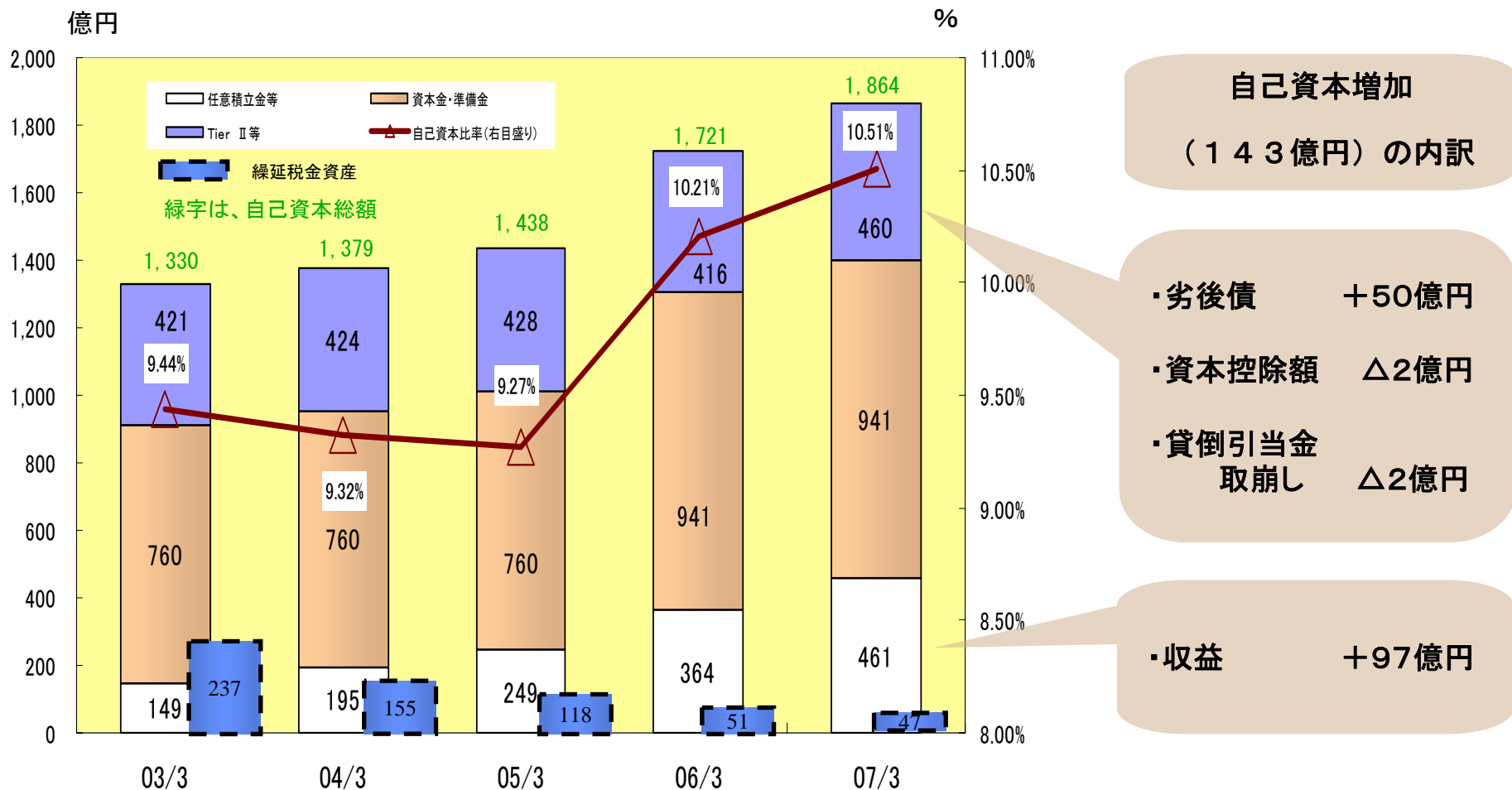
経営効率の状況 ～中計最終目標を達成～

■ 本業部門の収益力強化により、経営指標の改善を推進



資本の状況 ～単体自己資本比率は、10%台後半へ～

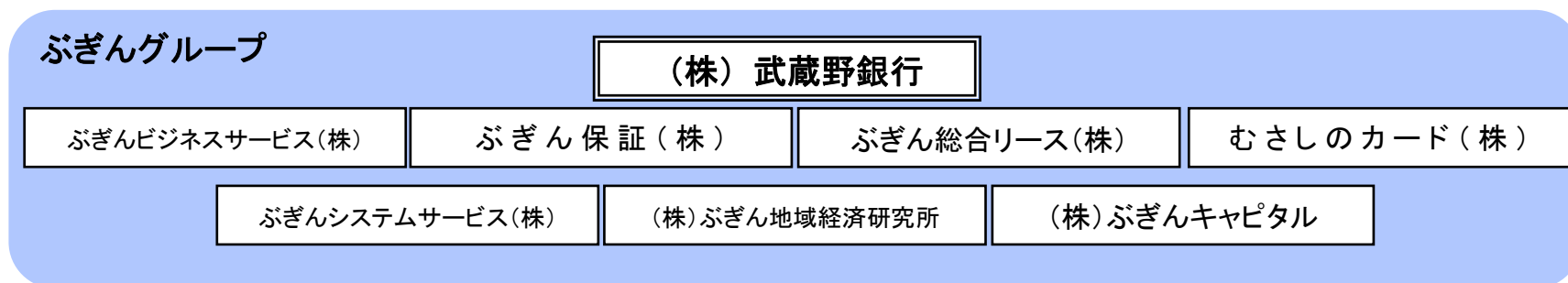
■ 内部留保の積み上げと劣後債の発行により、自己資本総額は、1,864億円に増加



ぶぎんグループの決算状況 ～連結ベースでも過去最高益を5年連続更新～

■ 各項目とも単体を上回り、過去最高を更新

1. 連結対象会社・・・7社



2. 連結決算の概要

(百万円)

項目	07/3期	06/3期	前年比
経常収益	84,337	76,781	7,556
経常利益	18,936	18,831	105
当期純利益	11,759	10,821	938
自己資本比率(%)	10.63	10.38	0.25%

「JUMP UP 21」の実績～目標を達成～

- 貸出金及び預り資産など、ボリューム項目は大きく目標を上回る。

2007. 03 目標

貸出金平残	21,700億円	[+3,000億円]
事業性貸出金	11,500億円	[+1,000億円]
個人ローン	8,000億円	[+2,100億円]
預金平残	29,500億円	[+3,000億円]
預り資産残高	3,350億円	[+2,070億円]
法人貸出先数	20,000先	[+1,355先]

コア業務純益	230億円以上
当期純利益	100億円以上
自己資本比率	9.5%以上
コアROA	0.70%以上
ROE(当期純利益ベース)	8.5%以上
コアOHR	60.00%未満
不良債権比率	3.00%未満
分配可能額	380億円以上

2007. 03 実績

23,102億円	(+4,388億円)	<146%>
12,266億円	(+1,770億円)	<177%>
8,658億円	(+2,750億円)	<130%>
28,860億円	(+2,372億円)	<※79%>
4,304億円	(+3,012億円)	<145%>
19,148先	(+503先)	<37%>

235億円	(+5億円)
117億円	(+17億円)
10.51%	(+1.01%)
0.72%	(+0.02%)
7.4%	(△1.1%)
59.92%	(△0.08%)
2.75%	(△0.25%)
461億円	(+81億円)

※譲渡性預金(NCD)を含めた預金等で捉えた場合、達成率は89%となる。



第2章 新中期経営計画

「VALUE UP 21」

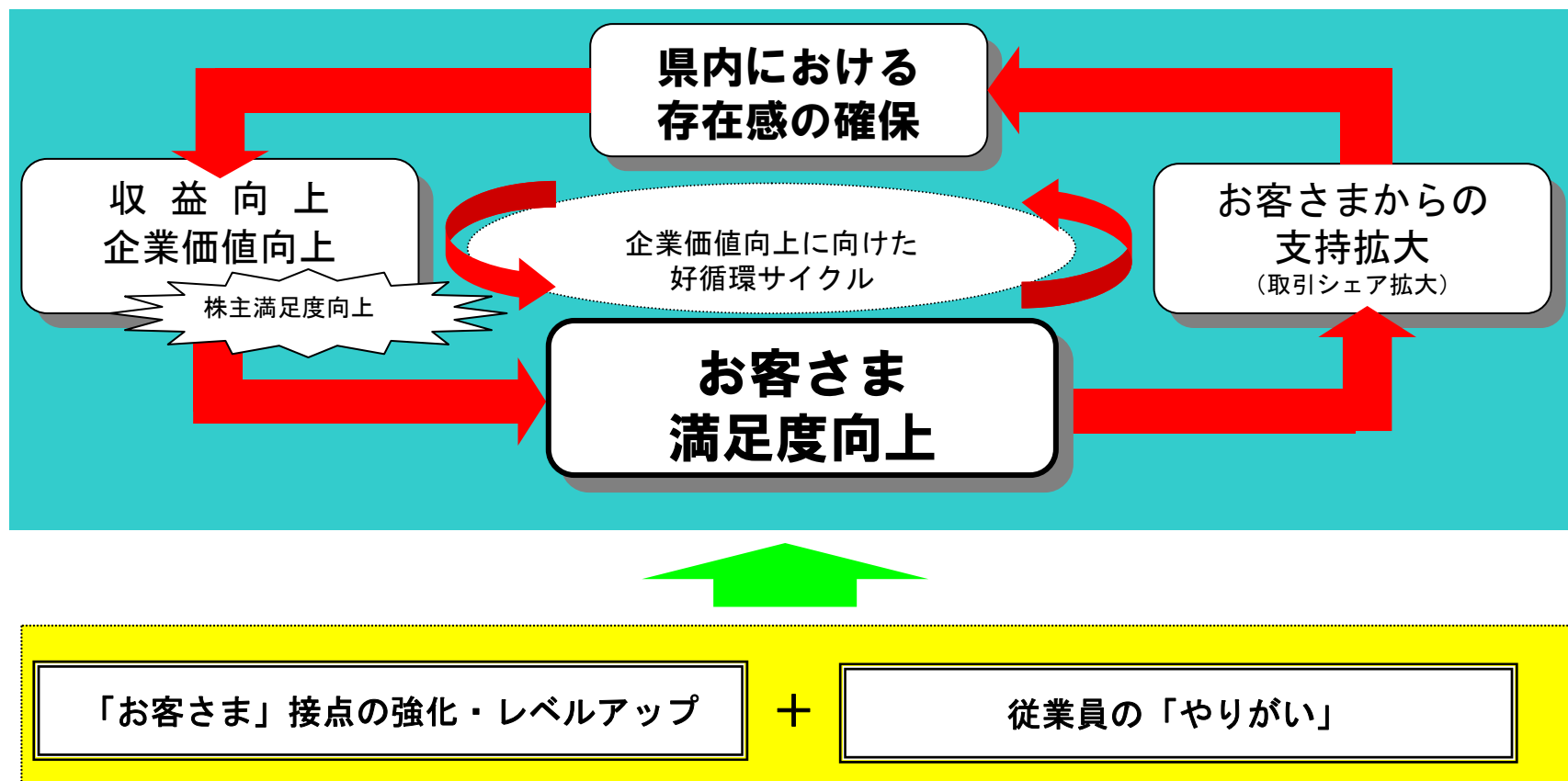
- 新たな価値創造に向けた3年間
- ～「お客さま満足度No.1銀行」「県民のベストリテールバンク」を目指して～
- 計画期間：2007.04 ～ 2010.03

【名称の狙い】

お客さまに対し付加価値の高いサービスを提供することにより、当行に対する支持基盤を確固たるものとし、当行の企業価値の極大化を目指すもの。

🌀 中期経営計画のビジョン

- 企業価値向上に向けた好循環サイクルにより、県内での揺るぎない存在感を確保





中期経営計画の基本方針

基本方針

お客さま満足度No. 1 銀行を追求

持続的成長戦略を展開

スリムで強靱な企業体質を構築

今後の当行の課題と解決の方向性

バランスのとれた営業推進体制の構築

県内シェアの一段上昇に向けた対応

経営の品質向上に向けた行内体制整備

従業員の年齢構成変化への対応と
経営効率の更なる改善

基本戦略

営業体制の抜本的改革

人財・組織の活性化

経営品質の高度化

🌀 営業体制の抜本的改革① ～基本的な枠組み～

■ 営業活動体制の改革

営業力強化と地域・店質に応じた効率的営業体制の確立

✓重点地域（肥沃なマーケット）への傾斜配分

→ 県南（東京隣接）地区への拠点拡充、人員配置

和光オフィス（07年5月）、八潮支店（07年秋予定）

✓外訪担当、F A担当（預り資産販売担当）の増員

→ 「お客さま」接点の強化

✓個人特化型店舗の展開

→ 個人分野（預金、預り資産、個人ローン）に特化した効率的店舗運営

営業体制の抜本的改革② ～法人戦略～

■ 上位地銀に匹敵する量と質と基盤の確保

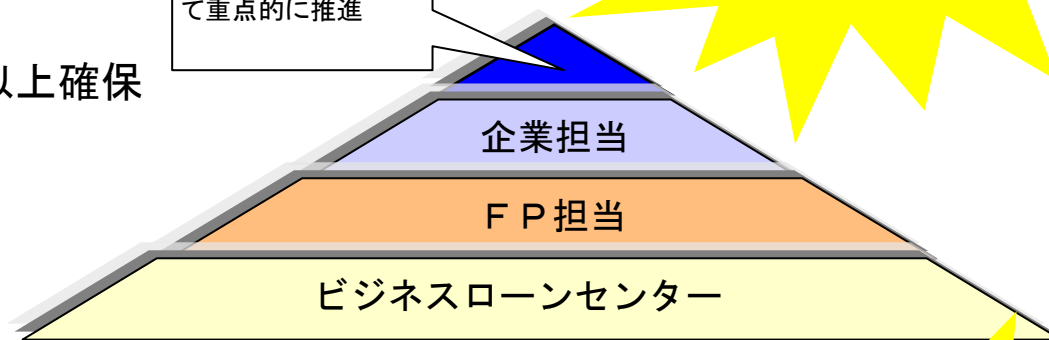
○年商階層別推進・管理体制の強化

- ・ 基幹取引先への重点的取組み
- ・ 年商5億円以上の取引浸透度70%以上確保
- ・ ビジネスローンセンターの本格展開

○質を伴った貸出基盤の確保

- ・ 貸出先20,000社体制の構築

〈重点推進先〉
支店長が中心となっ
て重点的に推進

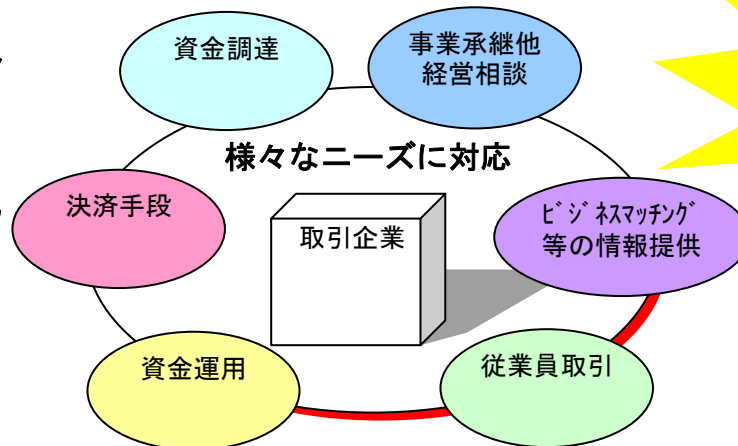


○フィービジネス強化への取組み

○積極的な情報提供活動の展開

○本部コンサルティング体制強化

○総合取引の推進

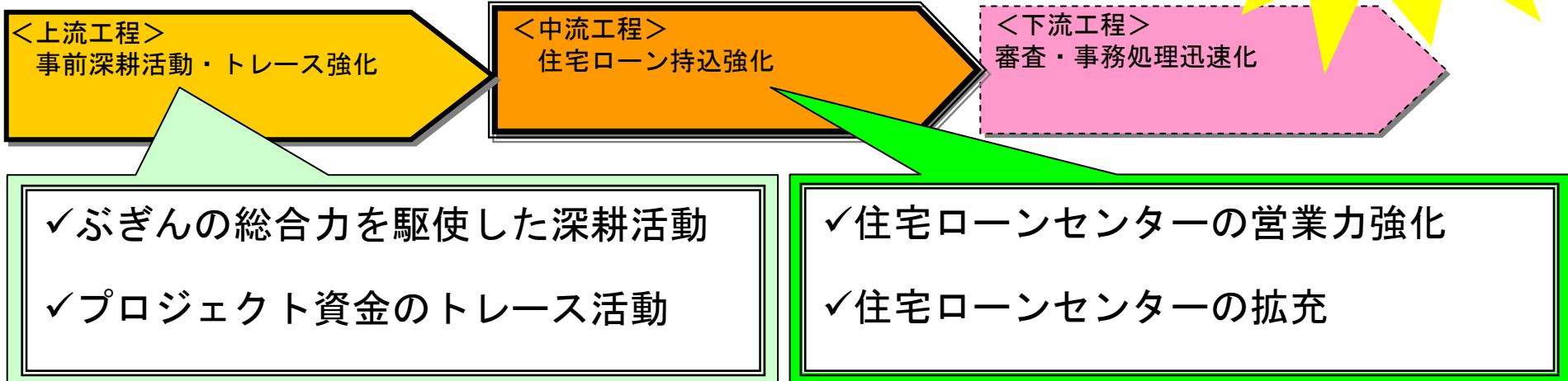


営業体制の抜本的改革③ ～個人ローン戦略～

- 2つの強化策で個人ローンを底上げ

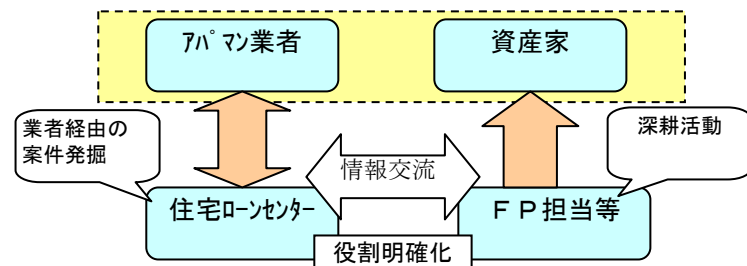
住宅ローンの強化

個人ローン残高
+2,700億円
(07年3月期比)



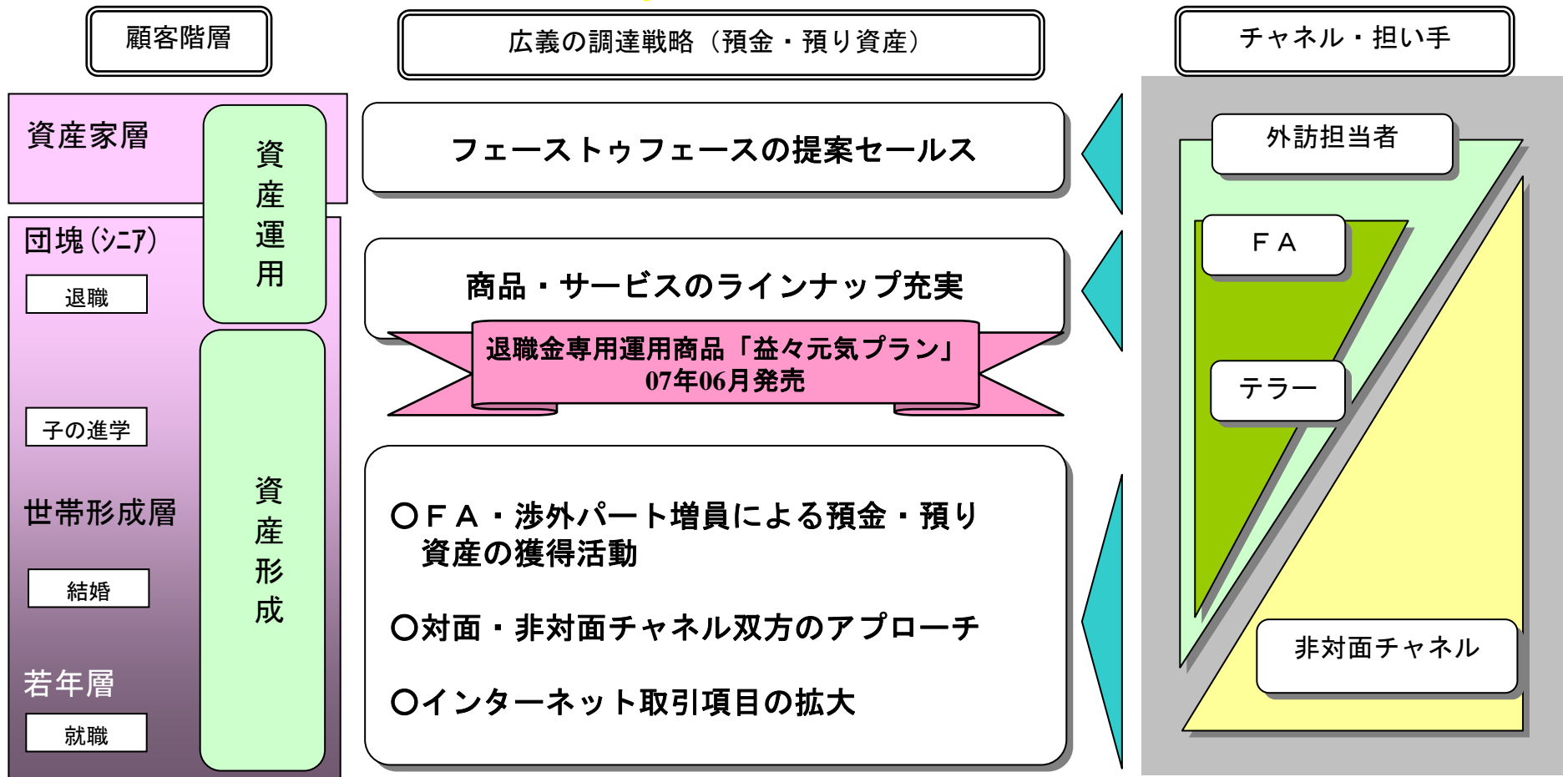
資産運用型ローンの強化

- ✓資産家深耕活動の強化
 - ・重点エリアへの専担者増員による深耕特化活動の展開
- ✓住宅ローンセンター・営業店の取組体制強化



営業体制の抜本的改革④ ～広義の調達戦略～

預り資産残高 + 4,100億円 (07年3月期比)



営業力強化に向けた諸施策 ～BPRとIT活用、人財・組織の活性化～

- BPR（業務改善）、ITの戦略的活用と人財マネジメントで徹底した効率化を実現

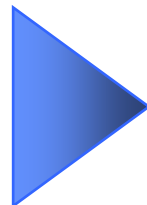
BPRの強力推進策

本部の組織改正による営業店事務負荷の軽減

じゅうだん会各行と協働した業務改革

ITの戦略的活用

本支店間に跨る事務効率化WGの組成



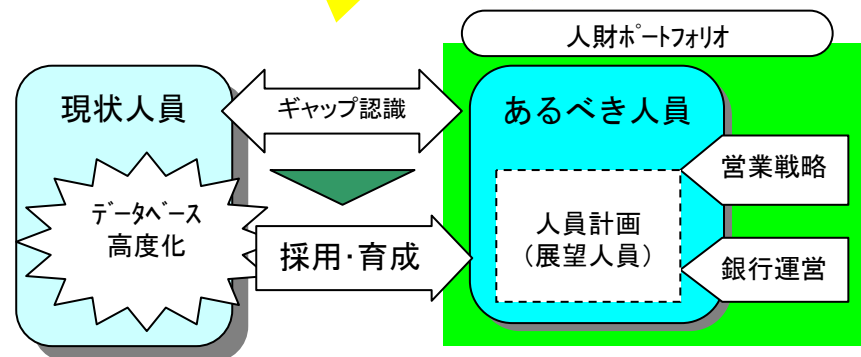
営業店を真の「営業の現場」へ

効率化による業推人員増員

人財活性化策

- ✓戦略的人財マネジメント
- ✓適材適所の人財配置の実現
- ✓人財育成及び能力開発の取組強化
- ✓人財活性化に向けた従業員モラル向上策の展開
- ✓女性の登用・活性化
- ✓シニア層・パートの活用・戦力化

業推人員+250名超
(07年3月期比)



経営品質の高度化 ～内部管理体制強化などへの対応～

内部管理体制の強化等

■ 内部管理体制の強化

・バーゼルⅡ・J-SOXへの対応

- ・コンプライアンス態勢の継続的なレベルアップ
- ・収益管理の高度化
(経営資源配分の適正性検証、収益意識の醸成)
- ・業務継続計画(BCP)への対応

■ CSRへの取組み

- ・事業活動における環境負荷軽減への取組み
- ・社会貢献活動の充実、従業員への浸透・定着

■ 企業文化の再構築

- ・「お客さま重視」かつ「サービス意識」の徹底
- ・年齢や性別にとらわれない考え方の浸透・定着
- ・自ら挑戦することを評価する風土の醸成

現在進行中の2大プロジェクト

1. J-SOX

- 総合企画部内にプロジェクト組成(2006. 10)
- 内部統制体制の構築 →経営力強化、企業価値向上
- 2008年3月期での対応 →1年前倒し対応
→全行挙げての取組み

2. バーゼルⅡ

- 総合企画部内にプロジェクト組成(2006. 04)
→標準的手法で自己資本比率を算出
- 「リスク管理部」を「リスク統括部」に改組(2007. 04)
→「信用リスク管理室」設置
- 2012年3月期に基礎的内部格付手法へ移行

今次中計の計数計画

前提条件
→短期金利 +75bpの上昇

実績
(07年3月期)

3年後
(10年3月期)

ボリューム

貸出金平残

23,102億円

(+4,388億円)

28,600億円

(+5,500億円)

末残30,000億円

預金等平残

29,254億円

(+2,675億円)

33,400億円

(+4,100億円)

末残34,500億円

預り資産残高(末残)

4,304億円

(+3,012億円)

8,500億円

(+4,100億円)

指

成長性

効率性

標

健全性

コア業務純益

235億円

経常利益

183億円

当期純利益

117億円

コアROA

0.72%

ROE

7.4%

コアOHR

59.92%

自己資本比率

10.51%

不良債権比率

2.75%

分配可能額

461億円

285億円

235億円

140億円

0.75%

7.3%

56%

10%以上

1%台

770億円

2008年3月期の業績予想 ～6期連続最高益更新～

単体ベース	08/3期予想	前年実績	比較
業務粗利益	584	569	15
資金収益	516	512	4
役務収益	66	61	5
その他業務利益	2	▲3	5
経費(臨時費用を除く)(▲)	358	351	7
実質業務純益	226	217	9
一般貸倒引当金(▲)	▲10	▲1	▲9
業務純益	236	218	18
コア業務純益	238	235	3
臨時損益	▲41	▲35	▲6
不良債権処理費用(▲)	25	41	▲16
株式等損益	9	21	▲12
その他	▲25	▲15	▲10
経常利益	195	183	12
特別損益	2	2	0
税引前利益	198	185	13
法人税等及び調整額(▲)	78	67	11
当期純利益	120	117	3
自己資本比率	10.17	10.51	▲0.34

<予想の前提>

- 貸出金(末残)
 - 事業性 +900億円
 - 個人ローン +800億円
- 貸出金のボリューム効果 +40億円
- 預貸金利鞘縮小 Δ21億円
- 預り資産手数料収入 34億円→40億円
- 信用コスト減少 40億円→15億円
- 物件費・プロパティ費用増加 161億円→172億円
- 金利 9月末に0.25%上昇

<連結/通期 予想> ・経常利益 207億円(前年比 +9.3%) ・当期純利益 122億円(同+3.7%)



2007年3月期の実績

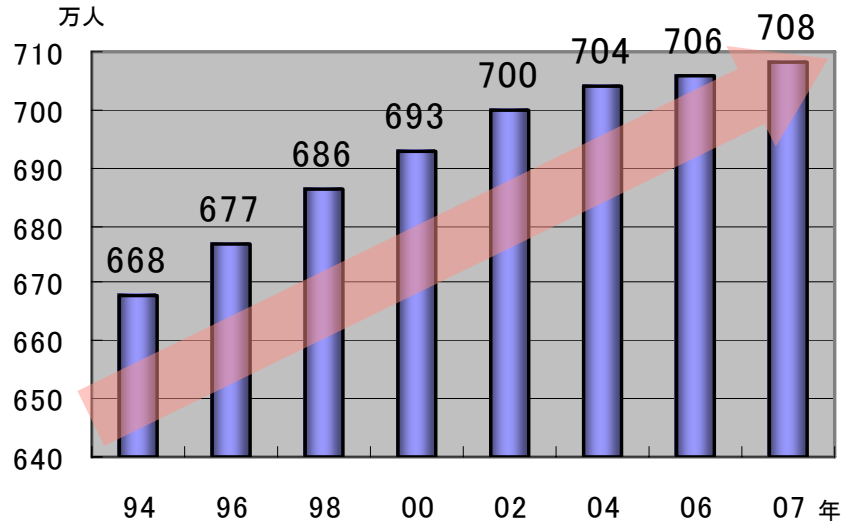
VALUE UP 21

埼玉県と当行

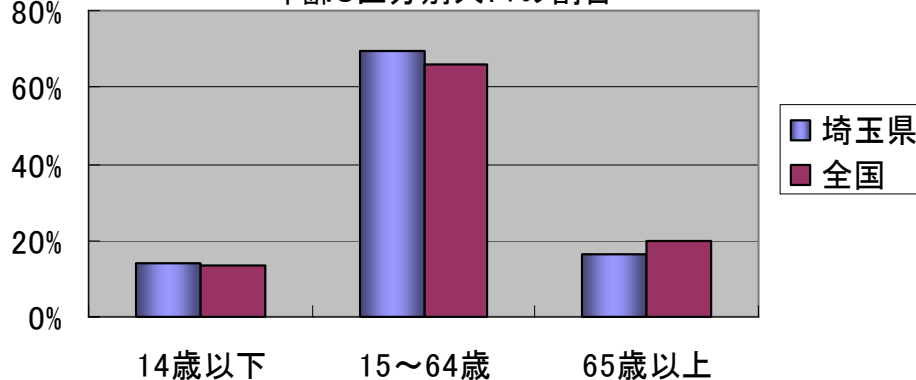
<参考> 埼玉県と当行

埼玉県の特長① ～人口規模第5位、全国有数の若く活力ある県～

埼玉県人口総数



年齢3区分別人口の割合



出所:総務省統計局「2005年10月1日現在 国勢調査」他

■ 埼玉県の人口

- 当行の主たる営業地盤である埼玉県の人口は、一貫して伸び続け、現在708万人を上回り、東京、大阪、神奈川、愛知に次ぐ全国で5番目の人口規模。
- さらに、今後においても「都道府県別の将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)」によると、埼玉県は2010年に向け、第4位の伸び率と予想。

■ 高い生産年齢人口比率

- 埼玉県は、経済活動の担い手である生産年齢人口(15～64歳)の総人口に占める割合は69.4%あり、全国トップ。
- また、65歳以上の占める割合は16.4%と全国で沖縄に次いで2番目に低く、全国有数の若く活力のある県である。

埼玉県の特長② ～県内産業も全国有数の規模～

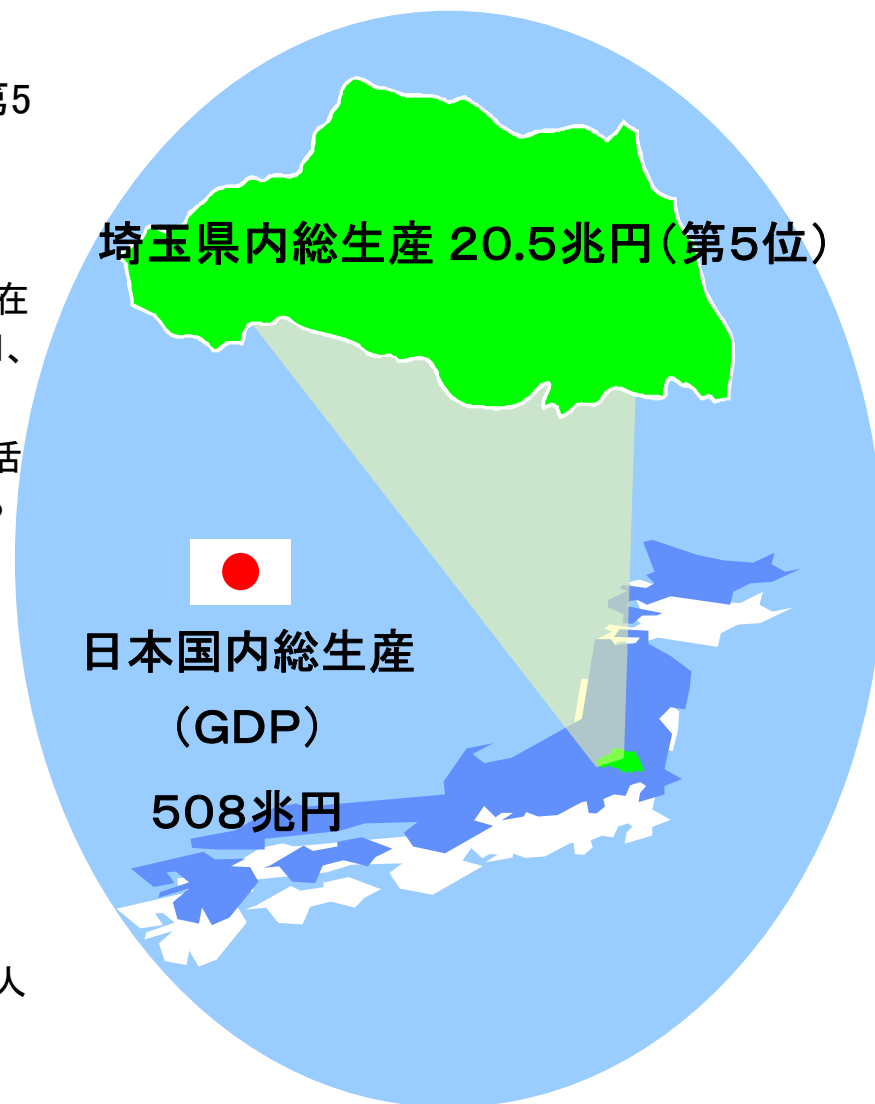
■ 県内の産業

- 2004年の埼玉の県内総生産は20.5兆円で、全国第5位の規模となっている。
- 埼玉県には多彩な産業が集積している。
 - 化学製品、金属製品、電気機械など多くの製造業が存在しており、それらの製造品出荷額等は13.5兆円で、愛知、神奈川、静岡、大阪に次いで全国5位。
 - さらに、卸・小売業、サービス業、住宅関連産業など生活に密着した産業も全国有数の規模を有している。これらの産業は、人口の伸びを反映して今後も拡大基調での推移が予想される。

■ 他の経済指標

- 事業所数 238,628事業所(全国の4.2%、全国6位)
- 新設住宅着工戸数 78,933戸(06年中)
- 県内在住就業者総数 3,509千人(05年国勢調査)
うち、県内就業 2,508千人、都内 896千人、他県 105千人
- 昼夜間人口比率87.8%(05統計、全国最低)

出所:総務省「国民経済計算」、経済産業省「工業統計調査」他



埼玉県内経済動向 ～緩やかな回復の動き続く～

■ 最近の埼玉県の経済情勢

- 生産活動など一部にやや弱い動きがみられるものの、設備投資や個人消費は底堅く、雇用情勢も緩やかに改善している。また地価は県南部で上昇し、概ね下げ止まりつつある。

● 景況判断（景況感が改善）

- 企業経営者の景況判断(3月)を見ると、景況感DIは12月調査比マイナス幅が0.7ポイント改善し、2・四半期ぶりの改善。今後の見通しについても、悪化懸念がやや後退している。

● 個人消費（横ばいの動き）

- 3月の乗用車新車販売台数(含む軽)は前年同月比▲9.1%と3ヶ月連続して前年を下回ったが、3月の大型小売店販売額(全店舗)は、前年同月比+0.8%と5ヶ月連続で前年比増加した。

● 設備投資（足下弱い動きあるが、先行き増加見通し）

- 2007年1～3月期の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によれば、06年度通期の設備投資は全産業・全規模で▲6.9%の減少を見込むが、07年度通期は9.1%の増加計画となっている。

● 生産活動（やや弱目の動き）

- 2月の鉱工業生産指数(2000年=100)は89.5で、前月比▲5.2%と3ヶ月連続で低下、前年同月比も▲3.9%と2ヶ月連続で前年水準を下回った。

● 雇用情勢（緩やかな改善）

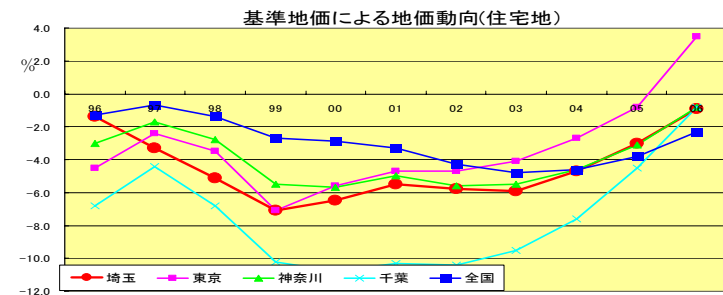
- 3月の完全失業率(南関東)は4.1%で、前年比0.1ポイント低下、埼玉県の有効求人倍率は2月まで12ヶ月連続して1倍を超えている。

● 企業倒産（低水準で推移）

- 3月の企業倒産件数は34件で前年同月比▲8.1%、負債総額は52億円となり、前年同月比+8.6%となったが、件数・負債総額ともに低水準で推移している。

● 地価動向（県南部で上昇）

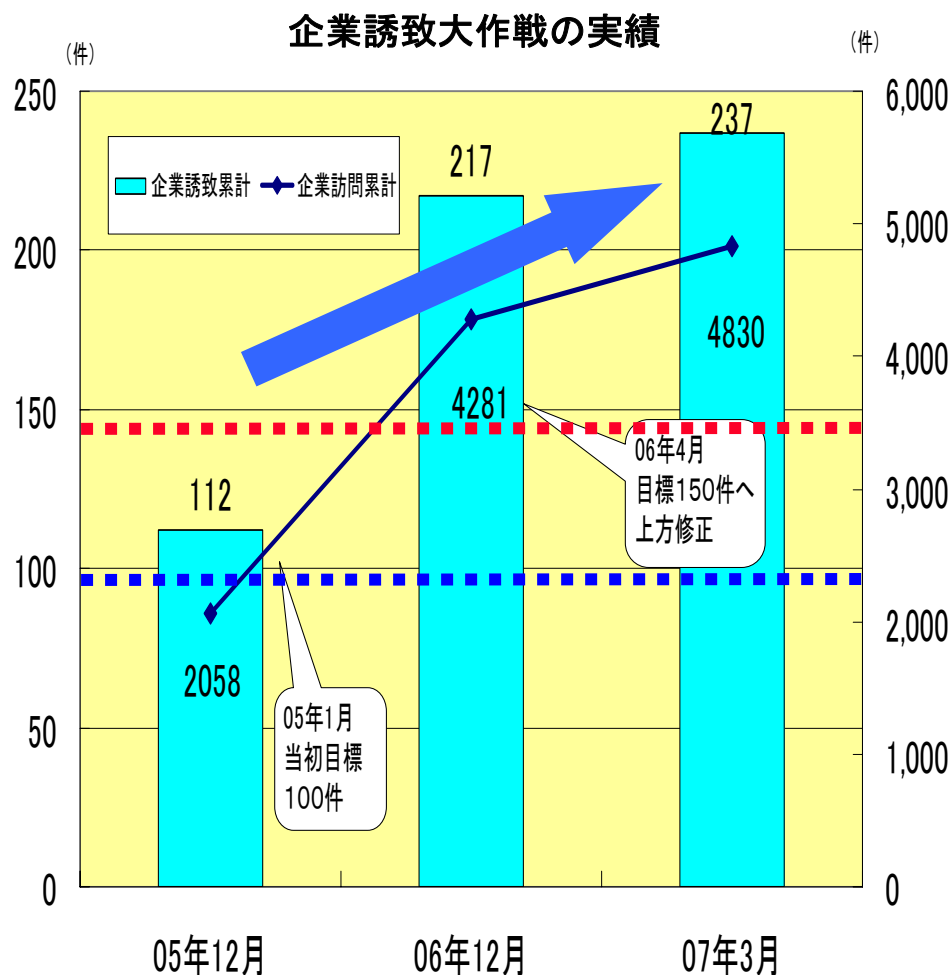
- 全国的な地価動向は大都市圏と地方圏で格差が鮮明になっており、埼玉県内でも東京に隣接する県南部の地価は上昇している。



出所：埼玉県「彩の国経済の動き」2007年5月 他



埼玉県の企業誘致大作戦 ～ 2年強で237社の県内誘致に成功～



出所：埼玉県「県政ニュース」他

■ 当初計画を大幅に上回る実績

- 埼玉県が05年1月から07年3月までの約2年間にわたり推進(当初計画100社)
- 計237社の県内誘致に成功
(主要企業)ホンダの寄居・小川工場、
カルソニックカンセイの本社・研究所
- さらに、07年04月から10年3月までの3年間の「チャンスメーカー埼玉戦略」でさらに立地件数120件を目指す。

■ 経済効果 1兆3,488億円

- 投資総額は約3,172億円、新規雇用者数は8,589人(埼玉県)
- 建設投資効果3,705億円、生産波及効果9,783億円の合計で、1兆3,488億円の経済効果を見込む。(埼玉りそな産業協力財団の試算)

当行プロフィール ～地域貢献を経営理念とし、埼玉で半世紀余～

■ 会社概要 (2007年3月末日現在)

- 設立 1952年(昭和27年)3月6日
- 本店 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
- 従業員 2,010名
- 資本金 457億円
- 有人店舗 90か店(県内88、県外2)
- 店外ATM 110か所
※コンビニATM網・・・県内 1,394か所

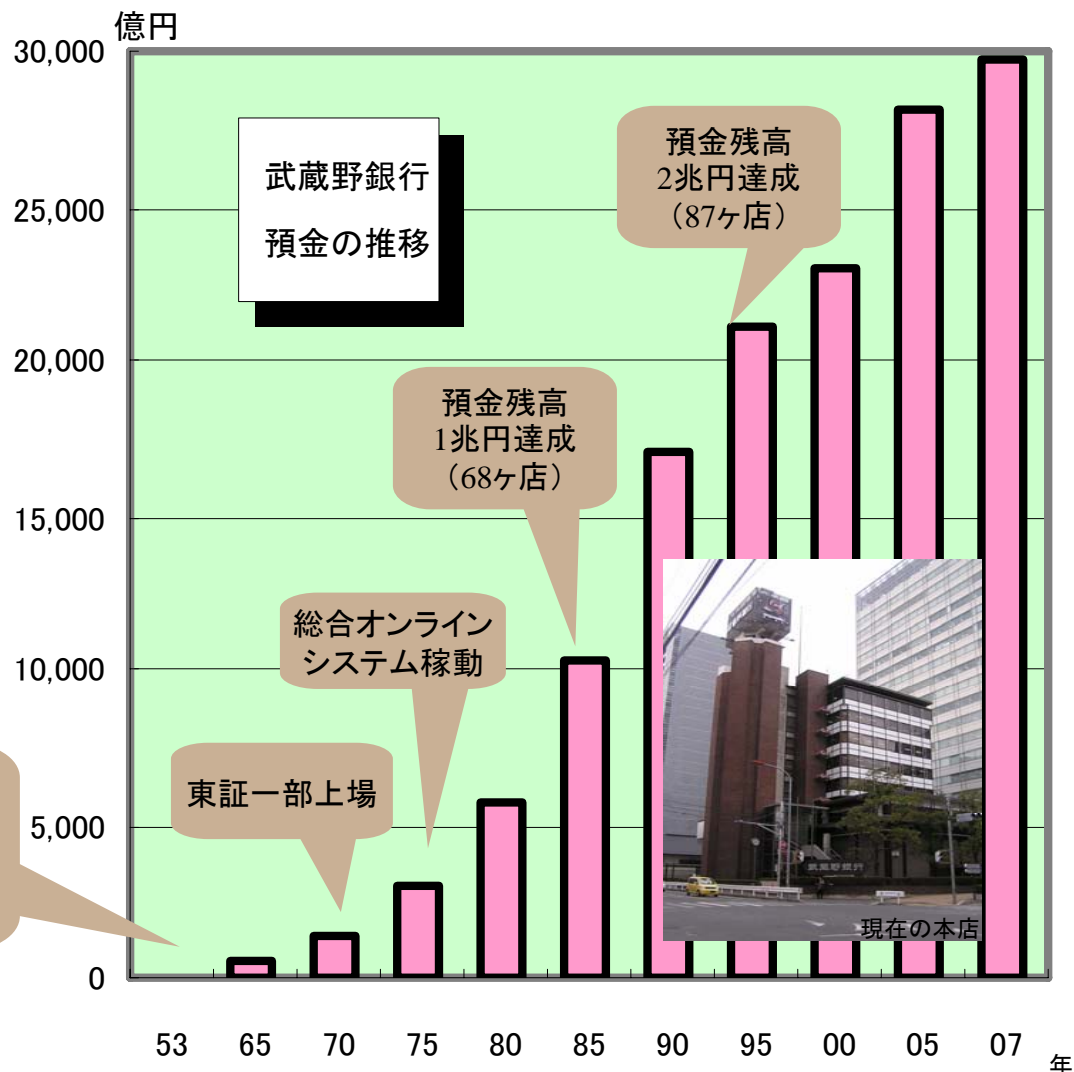
■ 経営理念

- 「地域共存」「顧客尊重」を永遠のテーゼとし、埼玉の地元銀行として総合金融サービスの向上に努め、地域経済・社会の発展に貢献する。



創業日の本店

資本金1億円、
本店を県内交通の
要衝の地である
大宮市に置き、
8か店で営業開始





本日は、
弊行会社説明会にご参加いただきまして
誠に有り難うございます。

本日配布致しました資料に記述されている
将来の業績予想及び未確定の目標値等は、
経営環境の変化等に伴い変化し得ることに
ご留意下さい。

本日の説明に関するご照会先

武蔵野銀行 総合企画部

TEL 048-641-6111 (代)

担当：坂本・田上 (IRグループ)